

神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 (素案)

平成27年 月 日

神奈川県

目次

策定にあたって.....	1
第1章. 基本的考え方.....	2
第2章. 基本目標.....	6
第3章. 具体的な施策.....	12
1 基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする.....	13
2 基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる.....	20
3 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	28
4 基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める.....	34
第4章. 推進体制等.....	40
(参考). 策定プロセス.....	41

策定にあたって

神奈川は、全国で一、二を争うスピードで高齢化が進んでおり、またあわせて少子化が進展していることから、総人口は2018年をピークに、その後減少することが見込まれています。これにより、本県における生産年齢人口と年少人口は減少に転じ、老年人口は当面増加が続くと見込まれています。こうした人口構造の変化等を見据えて、本県ではこれまでも、2012年3月に策定した総合計画「かながわグランドデザイン基本構想」に基づき、「いのち輝くマグネット神奈川の実現」を基本理念として、少子化、高齢化への対応を進めてきました。

県全体ではあと数年は人口増加が続きますが、地域単位でとらえると、川崎・横浜地域のように、当面、人口の増加が見込まれる地域と、県西地域や三浦半島地域のように既に人口減少が始まっている地域が混在しています。これは、我が国全体で、地方部と都市部で人口の偏在が生じている状況と同じであり、神奈川は日本の縮図ともいえます。

こうしたことから、本県においては、地方部と都市部の両方の対策を進める必要があります。まずは既に人口減少が進んでいる県西地域や三浦半島地域などでは重点的に地域活性化に取り組んでいくことが求められています。

一方、神奈川県は、国家戦略特区など3つの特区に指定されており、日本経済の成長エンジンとなる高いポテンシャルを有しています。また、ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オリンピック・セーリング競技の開催地になっています。これらの強みを生かして、効果的な地方創生を進め、外国人観光客を含めて、ヒト・カネ・モノを神奈川に引きつけることが求められています。

こうした神奈川をとりまく状況を踏まえ、神奈川の総力を結集して、人口減少と超高齢社会を力強く乗り越えていくため、2015年度から2019年度の5年間を対象とした神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定いたしました。

第1章. 基本的考え方

本県は、「神奈川県人口ビジョン」を策定し、本県がめざしている「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」、「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現していくために、「人口問題」という観点から、改めて今、何をなすべきかの課題と、それを克服していく視点を「ビジョン」として整理しました。

また、ビジョンが実現した場合の、人口や年齢構成についてシミュレーションを行い、特別な対策を何も講じない場合と比較することで、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」による取組みの目安を示しました。

(「神奈川県人口ビジョン」より)

1 克服すべき2つの課題

- ・ 将来にわたって、活力ある、いのち輝く神奈川を維持していくためには、一刻も早く「人口減少に歯止めをかける」必要があります。まずは、人口減少問題の克服に向けて、県を挙げて取組みを進めていかなければなりません。
- ・ 一方で、人口減少に歯止めをかけるには、出生率の回復に時間がかかることなどから一定の期間を要します。神奈川では、全国で一、二を争うスピードで高齢化が急速に進展し、医療や介護など、これまでの社会システムでは立ち行かなくなるという課題があります。
- ・ そこで、「人口減少に歯止めをかける」ことと、「超高齢社会を乗り越える」ことの2つの課題を同時に克服していかなければなりません。

(「神奈川県人口ビジョン」より)

2 3つのビジョン

ビジョン1 : 「合計特殊出生率」の向上 (自然増の対策)

- ・ 人口減少に歯止めをかけ、長期的に人口を維持するためには、将来にわたり人口が減少しないとされる「人口置換水準 2.07」まで出生率を引き上げることが不可欠です。
- ・ しかしながら、本県の合計出生率は全国よりも低い水準で推移しており、2014年では、全国が1.42であるのに対し、神奈川は1.31となっ

ています。また、本県では、希望出生率も 1.42 であり、希望そのものも低い水準にあります。

- ・ 出生率は 0.1 上げるのに数年はかかるなど、急激な回復は期待できません。しかし、希望そのものが低い本県にあっては、まずは、県民の結婚・子育ての希望の実現を図ることから始め、若者をとりまく厳しい雇用環境の改善や若者の経済的基盤の確保、また、生まれた子どもを健康に育てる環境づくりや「仕事」と「子育て」の両立が図られるよう働き方の改革など、出生率上昇に資すると考えられる施策を総動員して、地道に、着実に進めていくことで、出生率を向上させていくことは可能だと考えられます。
- ・ こうした結婚や子育ての希望を阻む要因を一つ一つ解消していくことにより、若い世代に結婚等に関する希望を持ってもらい、その希望を実現し、「合計特殊出生率」を向上させ、2050 年には 2.07 の水準を展望します。
- ・ これにより、本県では、将来的にも人口が減少しない、人口数が安定した神奈川を創っていくことができると考えられます。

ビジョン 2 : 「マグネット力」の向上（社会増の対策）

- ・ ビジョン 1 で合計特殊出生率の向上を掲げましたが、一方で、出生率はその急激な回復を期待するのは難しく、また、出生率が向上してきても、出生した子が一定の年齢に達し、経済・社会の担い手となるには、一定の期間を要します。こうした中で、神奈川の活力を維持していくには、出生率の向上と合わせ、積極的に社会増対策も図っていかねばなりません。
- ・ 社会増対策の基本は、「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川」を創ることであり、それは本県の魅力を磨き「**マグネット力**」を増して、国内外から人を引きつけていくことです。
- ・ マグネット力の向上については、これまでも取組みを進めてきましたが、今後、全国で地方創生の取組みが進められていく中にあるには、これまで以上に強力な対応策を講じなければ、社会増は維持できません。特に、人口移動の状況からすれば、**東京都への転出超過を抑制する必要があります。**
- ・ 本県には、産業・科学技術など大きなポテンシャルがあり、また、3つの特区が獲得できているなどのアドバンテージがありますので、これを最大限に生かして、本県経済のエンジンを回していけば、国内外から多くの

人を引きつけていくことができると考えられます。

- また、観光振興に努め交流人口を増やすことで県全体の活力を生み出すことも重要です。この点、本県では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において江の島でオリンピック・セーリング競技が開催されることとなり、ラグビーワールドカップ 2019 の開催地にもなっており、これを大きな強み、絶好の機会として生かせば、多くの外国人観光客を呼び込んでいくことができると考えられます。
- さらに既に人口減少の進んでいる地域には、早急に個別の対策を講じる必要があります。本県のこれらの地域は、都会の良さと田舎の良さの両方を備えた、全国的にも大変魅力のある地域です。そこで、**地域らしさに徹底的にこだわった地域の「マグネット力」の向上**を図り、移住・定住を促進していきます。県では、こうした地域について、市町村単位ではなく、広域エリアで魅力を高めるという観点での人口減少対策を重点的に進め、社会増減において人口が減少しない地域へと転換していきます。
- このように、神奈川の持つ多様な潜在力を生かして神奈川全体の魅力を高めるとともに、各地域では地域らしさを高めることにより、**「マグネット力」の向上を図り、「ヒト」・「モノ」・「カネ」を引き付けて、東京都への転出を抑制し、年間 1～2 万人の社会増を将来的にも維持できると考えます。**

ビジョン 3: 「未病」を基軸にして社会システムを転換(超高齢社会への対応)

- 神奈川県は、全国で一、二を争うスピードで超高齢社会が到来しており、このままでは医療や介護などのこれまでの社会システムでは立ち行かなくなるという課題があります。
- こうした課題を解決するため、県では、国家戦略特区など 3 つの特区を最大限活用しながら、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病を治す」という 2 つのアプローチを融合する「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組みを推進しています。
- 「ヘルスケア・ニューフロンティア」の推進に当たって、特に、「未病」を基軸とした社会システムへの転換をめざしています。この考え方は、2015 年 10 月に開催された「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」国際シン

ポジウムにおいても議論され、その結果を「未病サミット神奈川宣言」として採択したところです。

- ・ 「未病」を基軸とした社会システムへ転換していくためには、県民一人ひとりが病気になって初めて行動を起こすのではなく、日常生活の中で自分の未病状態をチェックし、心身の状態の改善・維持に主体的に取り組んでいくことが必要です。こうした個人の行動変革を促すため、学術・医療・産業・行政など多様な分野の主体が積極的に支えていきます。また、こうした取組みを担う人材の育成を進めます。
- ・ さらに、未病という概念を広めるとともに、未病の科学的なエビデンスの確立を進め、未病に対する商品やサービスを供給する「未病産業」を創出・育成し、新たな市場を創り出して地域の活力を生み出していきます。
- ・ これらの取組みにより、超高齢社会を力強く乗り越え、さらにその姿を発信することで高齢化という世界共通の課題を乗り越えるためのモデルとなっていくことができると思っています。

第2章. 基本目標

- 「第1章 基本的考え方」で示した3つのビジョンの実現を戦略的に進めていくため、次の考え方に基づき4つの「基本目標」を設定し、それに沿って具体的な取組みを進めていきます。
- 「ビジョン1 合計特殊出生率向上」のためには、特に若い世代が安心して本県で生活できる環境を整える必要があり、そのためには、相応の賃金ややりがいのあるしごとといった要件を満たす雇用の提供が必要となります。
- またあわせて、若い世代が結婚、出産を前向きに考えていくためには、高齢になってもやりがいのあるしごとを続け活躍できる環境を示し、将来への不安を軽減する必要があります。
- そこで、ビジョン1の具体的な取組みについては、まず「県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」ことを基本目標1にし、神奈川であれば、若い世代を含むあらゆる世代の人が安心して働ける環境を整えることにしました。
- また、実際に若い世代が安心して出産、子育てを行うには、それらを支える社会的支援が不可欠です。そこで、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標3とし、結婚から育児までの切れ目ない支援を行っていくこととしました。
- 「ビジョン2 マグネット力向上」は、県内外、国内外の人たちを神奈川に呼び込むビジョンです。
- そこで、このビジョンの中心となる政策（神奈川の魅力を最大限発揮し発信する取組みと人口減少が始まっている地域の活性化策）について、基本目標2「神奈川への新しいひとの流れをつくる」として整理しました。
- また、マグネット力の向上は、基本目標1から4の全てに通じる考え方です。例えば、本県経済のエンジンを回すことはマグネット力向上の基礎であり、その観点を基本目標1に、人口減少社会に対応したまちづくりによるマグネット向上策について基本目標4に、それぞれ整理しました。
- 「ビジョン3 未病を基軸にして社会システムを転換」は、超高齢社会を乗り越えるビジョンです。
- これには、さまざまな政策分野で「未病」の視点で事業展開が必要であり、ビジョン3の具体的な取組みは基本目標1から4の全てに関連します。

- まず、超高齢社会を乗り越える社会システムを構築する政策の本体は、未病を基軸とした「健康長寿の社会づくり」として、**基本目標 4**「**活力と魅力あふれるまちづくりを進める**」に整理しました。
- また、例えば、未病産業の創出は**基本目標 1**に、最先端医療・技術の追求と未病を治す取組みを融合し、健康寿命の延伸と新たな産業を創出する姿の発信は**基本目標 2**に、子どもや若い女性の未病対策など若い世代の未病対策は**基本目標 3**に、それぞれ整理しました。
- 以上の考えで基本目標 1 から 4 を整理しましたが、基本目標 1 から 4 の取組みを進めることで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び、それが魅力的な「まち」づくりにつながり、さらに「まち」の魅力が「ひと」と「しごと」を呼ぶといった好循環を生んでいきます。

1

県内にしごとをつくり、
安心して働けるようにする

2

神奈川への新しい
ひとの流れをつくる

3

若い世代の結婚・出産・子育ての
希望をかなえる

4

活力と魅力あふれる
まちづくりを進める

基本目標 1

県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

○ねらい

本県の成長力を生かした神奈川県らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざします。

○政策の基本的方向

神奈川県には「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」や、「さがみロボット産業特区」、「国家戦略特区」の3つの特区があるほか、さがみ縦貫道路の開通による交通利便性の向上など、さらなる経済活性化に向けたポテンシャルがあります。また、これまで本県経済を支えてきたものづくり企業などで技術の高度化が進むとともに、研究開発機能などがしっかりと根付いています。

そこで、3つの特区を活用し、成長産業の創出・育成や関連産業の集積を図るとともに、中小企業や農林水産業などのさらなる成長を促進し、雇用の創出を図ります。

特に、本県のポテンシャルを最大限に生かした、未病産業、ロボット産業、エネルギー産業、観光産業については、神奈川の成長産業の代表格として創出・育成し強ちに産業振興を進めます。

また、若年者、高齢者、女性などの多様なニーズに対応した就業支援、人材の育成や外国人人材の活用、安心して働ける労働環境づくりなどに取り組みます。

○数値目標

- 県外・国外から立地した事業所数（2015年度からの累計）：2019年度 125件[2014年度は数値を設定できません]
- 生産年齢人口の就業率（暦年）：2019年（調整中）[2014年実績 72.8%]
- 女性の就業率（暦年）：2019年 50.2%[2014年実績 47.7%]

基本目標 2

神奈川への新しいひとの流れをつくる

○ねらい

神奈川の「マグネット力」を高め、神奈川のライフスタイル、先進的な社会モデル、地域資源を活用した魅力などを発信することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけていきます。また、各地域の「マグネット力」を高め、人口減少地域の活性化を図り、人を呼び込み、定住人口の増加を図ります。

○政策の基本的方向

神奈川は、都心の近くにありながら、古都鎌倉や城下町小田原に代表される歴史・文化の伝統があり、相模湾に広がる海岸線や丹沢大山に連なる山々をはじめ豊かな自然環境にも恵まれるなど、各地域に魅力ある資源やライフスタイルがあります。そこで、こうした魅力を生かした個性的なライフスタイルを「神奈川ライフ」として発信し、国内外から観客を呼び込みます。

なお、神奈川は、ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市となり、国内外から人を誘致する絶好の機会を得ており、その機会を生かしてインバウンド観光も呼び込むため、観光プロモーションの強化を図ります。

また、ヘルスケア・ニューフロンティアの取組み、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成、ロボットと共生する社会の実現は、超先進的な課題解決モデルであり、神奈川が世界に誇る社会システムです。こうした本県がめざす社会の姿を、神奈川モデルとしてショーケース化し、世界にアピールします。

さらに、県西地域、三浦半島地域、相模湾沿岸地域など、各地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクトを推進し、これらの地域における個性的なライフスタイルの発信により、移住・定住を促進するほか、商店街をはじめ、地域の魅力に磨きをかけて、ヒトを呼び込み、引きつけるマグネット力を高め、地域活性化を図ります。

○数値目標

- 三浦半島地域の社会増減：2019 年度 0 人[2014 年度実績－511 人]
- 県西地域の社会増減：2019 年度 0 人[2014 年度実績－512 人]
- 入込観光客数（暦年）：2019 年 204 百万人[2014 年実績 184 百万人]
- 外国人旅行者の訪問者数（暦年）：2019 年 210 万人[2014 年実績 165 万人]

基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ねらい

結婚から子育てまでの切れ目ない支援や女性の活躍支援を通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産等に関する知識の普及やライフキャリア教育を進め、若い世代の希望の実現を図ります。

○政策の基本的方向

本県でも今後更なる少子化の進行が見込まれており、その要因としては、未婚化、非婚化、晩婚化のほか、晩婚化に伴う晩産化や夫婦の出生力の低下などが指摘されています。また、若者の厳しい雇用環境や結婚に対する男女の意識の変化などのほか、本県における 25～44 歳の女性の年齢階級別労働力率の低さなども指摘されており、誰もが希望に応じた多様な働き方ができ、安心して子育てできる環境づくりが求められています。

そこで、結婚から育児までの切れ目ない支援として、若者の社会的自立に向けた支援、結婚の希望をかなえる環境づくり、妊娠・出産を支える社会環境の整備、子育てを応援する社会の実現をめざします。

また、ワーク・ライフ・バランスの促進や女性の活躍の推進などにより、誰もが多様な働き方ができる環境づくりを進めるとともに、仕事と子育てや介護を両立できるよう働き方の改革に取り組みます。

さらに、若者が自分自身のライフキャリアを考える教育の促進や、妊娠・出産等に関する知識の普及を進めます。

○数値目標

■希望出生率の実現：2019 年度 1.42[2014 年度実績合計特殊出生率 1.31]

■希望出生率：2019 年度 1.56[2014 年度実績 1.42]

■保育所入所待機児童数：2019 年度 0 人[2014 年度実績 1,079 人]

■「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する県民ニーズ調査の満足度：2019 年度 (調整中) %[2014 年度実績 13.9%]

基本目標 4

活力と魅力あふれるまちづくりを進める

○ねらい

すでに超高齢社会が到来し、当面の人口減少が避けられない状況の中で、未病を基軸とした取組みや健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを作っていきます。また、人口が減少する局面にあっても、持続可能な魅力あるまちづくりを進めるなど、活力と魅力あふれるまちづくりの実現をめざします。

○政策の基本的方向

地域の活力を維持し、神奈川が引き続き発展していくため、子どもから高齢者まで、誰もが健康で生き生きと暮らせる社会環境づくりが求められています。そこで、自分の未病状態をチェックできる環境づくりや多世代が支え合い子どもから高齢者まで、健康で安心して暮らせる環境づくりを進めるなど、未病を基軸とした取組みや健康長寿のまちづくりを進めます。

また、60歳で定年退職を迎えた後も第2の現役生活として積極的に活動しつつ、安心して暮らしていけるよう、高齢になっても活躍できる社会づくりを進めます。

さらに、人口減少社会に対応した、いつまでも暮らしやすいコンパクトなまちづくりや、個性豊かなまちづくり、安全で安心なまちづくりなど持続可能な魅力あるまちづくりを進めます。

こうした取組みを支えるため、交流と連携を支える道路網や鉄道網など交通ネットワークの充実に向けて、幹線道路ネットワークの整備や鉄道ネットワークの充実強化を図ります。

○数値目標

- 「通勤・通学・買い物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民ニーズ調査の満足度：2019年度 53.0%[2014年度実績 48.1%]
- 「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合（県民意識調査）：2019年度 60.0%[2014年度実績 52.5%]

第3章. 具体的な施策

基本目標 1

県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

1 未病産業

2 ロボット産業

3 エネルギー産業

4 観光産業

5 産業創出・育成

6 雇用の創出・就業の促進

基本目標 2

神奈川への新しいひとの流れをつくる

1 神奈川ライフの展開

2 神奈川モデルのショーケース化

3 観光プロモーションの推進

4 地域資源を活用した魅力づくり

基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 結婚から育児までの切れ目ない支援

2 男女共同参画の推進

3 働き方の改革

基本目標 4

活力と魅力あふれるまちづくりを進める

1 健康長寿のまちづくり

2 持続可能な魅力あるまちづくり

3 交通ネットワークの充実

1 基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(1) 未病産業

① 未病産業の創出・育成

本県では、国家戦略特区など3つの特区を最大限活用しながら、「最先端医療・最新技術の追求」と「未病を治す」という2つのアプローチを融合することにより、健康寿命の延伸と新たな市場・産業の創出をめざす「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組みを進めています。2015年10月には、「未病サミット神奈川2015in箱根」を開催し、議論の結果を「未病サミット神奈川宣言」として採択し、未病コンセプトを世界に向けて発信したところです。

「未病サミット神奈川宣言」を踏まえ、健康寿命の延伸に資する神奈川発の「未病産業」の創出・育成を進めるとともに、アジア、米国、欧州地域などとのネットワークを活用して、未病産業の国際的な展開にも取り組んでいきます。

〈主な取組み〉

▶健康寿命の延伸に資する「未病産業」の創出・育成

【重要業績評価指標（KPI）】

・ME-BYO BRAND 認定件数（累計）：2019年度15件[実績値なし]

(2) ロボット産業

① ロボット関連産業の創出・育成

急速な少子高齢化による労働不足や人が近づくことが困難な災害現場などに対応するため、ヘルスケアなど県民生活の様々な場面でロボットの導入が進みつつあり、今後、本格的な普及が始まろうとしています。国もそうした動きを後押ししており、世界市場を切り開いていく成長産業になることも期待されています。

こうした状況を踏まえ、県では「さがみロボット産業特区」を中心に、分野横断的に幅広くロボットの実用化や普及・活用を進めるとともに、ロボット関

連産業の集積促進に取り組むことにより、県内経済の活性化を図ります。

〈主な取組み〉

▶ロボットの实用化の促進

▶ロボットの普及・定着の促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・生活支援ロボットの商品化件数（累計）：2019年度 18件 [2014年度実績 1件]
- ・生活支援ロボットの導入施設数（累計）：2019年度 250か所 [実績値なし]

（3）エネルギー産業

① エネルギー産業の振興

東日本大震災を契機に、発電所で大量の電気をつくり、広域的な電力系統で送電する「集中型電源」から、電気を消費する場所の近くで発電する「分散型電源」へ転換し、エネルギーの地産地消を実現する分散型エネルギーシステムの構築が求められています。

そこで、再生可能エネルギー等の導入加速化などに取り組み、地産地消の新しいエネルギー体系を確立するとともに、エネルギー関連産業への参入促進やエネルギー関連ベンチャーの事業化促進などを進めることにより、エネルギーの安定供給と関連産業の振興を図り、県内経済の発展と県民生活の安定につなげます。

〈主な取組み〉

▶エネルギー関連産業への参入促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・HEMSや水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数（累計）：2019年度 30件 [2014年度実績 6件]

(4) 観光産業

①観光産業の振興

アジアの経済発展を背景に、東南アジアを中心としたビザ要件の緩和措置や免税制度の拡充、LCC（格安航空会社）の新規就航や大型クルーズ船の寄航増加などにより、特に外国人観光客の誘致を取り巻く環境が劇的に変化した結果、訪日外国人が大幅に増加しています。こうしたなか、裾野が広い観光産業は、本県の経済においてさらに重要性を増していくと期待されています。

そこで、観光資源を活用した体験型ツアーの促進、交通基盤などの受入環境の整備、地域の産品の開発や販路開拓などを支援するとともに、観光振興を担う人材の育成によるおもてなし力の向上に取り組むことにより、観光関連産業の成長を促進し、県内経済の活性化を図ります。

〈主な取り組み〉

- ▶地域の観光資源を活用した体験型ツアーの促進

- ▶観光振興に資する交通基盤等の整備（路線バスの活用やシーレーンの整備などの検討）

- ▶地域の産品の開発や販路開拓

- ▶観光振興を担う人材の育成】

- ▶国家戦略特区の特例を活用した宿泊施設の多様化の取り組み

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数（累計）：2019年度1,000件
[2014年度実績100件]

(5) 産業創出・育成

① 成長産業の創出・育成

本県では、成長産業の代表格として、未病産業、ロボット産業、エネルギー産業、観光産業の創出・育成・振興に取り組んでおりますが、このほかにも、神奈川における研究開発機関や企業の集積等を生かした、成長産業の創出・育成が期待されます。

そこで、国家戦略特区など3つの特区を最大限活用し、ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを通じた最先端医療関連産業など、成長産業の創出・育成を図ります。

〈主な取組み〉

▶最先端医療関連産業の創出・育成

【重要業績評価指標（KPI）】

・県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数：2019年度 30社
[実績値なし]

② 産業集積の促進

未病産業、ロボット産業、エネルギー産業、観光産業等の創出・育成・振興を図るためには、各産業を牽引する企業の誘致やベンチャーの企業化促進などが求められます。

そこで、国家戦略特区など3つの特区等を活用し、県外・国外から成長が見込まれる関連企業の誘致を図るとともに、競争力の高い企業を育成するため、ベンチャー支援や起業の促進などに取り組み、産業集積をさらに促進することにより、県内経済の活性化を図ります。

〈主な取組み〉

▶3つの特区等を活用した成長産業関連企業の誘致促進

▶ベンチャーの起業化促進と育成支援、留学生等を含む若者、女性、高齢者等の起業化支援

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 県外・国外から立地した事業所数（2015年度からの累計）：2019年度 125件[2014年度は数値を設定できません]
- ・ 大学内での起業家創出プログラムの実施件数（累計）：2019年度 14件[実績値なし]

③ 県内産業の成長促進

県内産業を支えている事業所は、中小企業が約 99%を占めており、地域の活性化や雇用の確保に大きく貢献していますが、大企業に比べ「人」「もの」「資金」「情報」などの経営資源が十分でなく、厳しい経営環境や急速な環境変化への対応に苦慮している状況にあります。また、農林水産分野においても生産のコスト高や規模拡大の困難さなどへの対応が求められています。

そこで、地元金融機関等と連携し、中小企業の経営革新の促進、海外展開の支援、創業・第二創業の促進、事業承継の支援などに取り組むとともに、経営基盤強化や経営安定化、労働生産性の向上などへの支援を行う総合的な中小企業支援体制を整備することにより、県内産業の成長を促進します。また、消費者などのニーズに基づいた農林水産物の生産と販売を支援するなど、県民の求める農林水産物の提供を促進し、農林水産業の活性化を図ります。

〈主な取組み〉

- ▶中小企業の経営革新の促進
- ▶中小企業の海外展開支援
- ▶中小企業・小規模企業の創業や第二創業の促進
- ▶中小企業の事業承継支援
- ▶総合的な中小企業支援体制の整備

▶農林水産業の活性化

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認件数：2019年度 115件[2014年度実績 88件]
- ・ 海外展開を希望する県内企業への個別支援件数：2019年度 240件 [2014年度実績 171件]
- ・ 事業引継ぎ支援センターでの相談件数：2019年度 300件[実績値なし]
- ・ 経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数：2019年度 20,000者 [2014年度実績 18,712者]
- ・ 消費者や実需者のニーズに対応した新たな農産物の販売契約数（累計）：2019年度 60件 [2014年度実績 5件]
- ・ 新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数(累計)：2019年度 30件[2014年度実績 5件]
- ・ 消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数（累計）：2019年度 25件[2014年度実績 12件]

（6）雇用の創出・就業の促進

① 雇用の創出・就業の促進

神奈川の人口は依然として増加していますが、少子化の進行、高齢化の加速に伴う労働力人口の減少などにより、一部の分野では人材が不足しており、また、技術革新の進展等に伴い、労働市場の需給ギャップが生じていることから、今後、産業を支える人材を確保していくことが求められています。

そこで、企業や求職者のニーズに対応した産業を支える人材の育成、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成、外国人人材の受入れ支援、高齢者・女性・若年者等の就業支援、農林水産業への若者の新規参入や企業参入を促進するなど新たな担い手の確保などを進めるとともに、安心して働ける労働環境づくりを進め、誰もがその力を最大限に発揮し、一人ひとりが安心して働けるよう取り組みます。

〈主な取組み〉

▶産業を支える人材の育成

▶グローバル人材の育成

- ▶県内での就職を希望する留学生等への支援
- ▶外国人人材の育成・活用と地域社会への受入れ支援
- ▶高齢者、女性、若年者、障がい者の就業支援
- ▶農林水産業の新たな担い手の育成・確保の推進
- ▶安心して働ける労働環境の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・職業技術校の修了3か月後の就職率：2019年度 95.0% [2014年度実績 92.5%]
- ・民間教育訓練機関等への委託訓練における修了3か月後の就職率：2019年度 75.0% [2014年度実績 68.8%]
- ・英検準2級以上の英語力を有する県立高校生の割合：2019年度 55.0% [2014年度実績 27.5%]
- ・農林水産業への新規就業者数：2019年度 153人 [2014年度実績 111人]

2 基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

(1) 神奈川ライフの展開

① 神奈川ライフの展開による移住・定住の促進

三浦半島地域や県西地域では既に人口減少が始まっており、その他の地域でも将来人口減少に転じることが見込まれています。この人口減少に歯止めをかけるためには、行ってみたい、住んでみたいと思わせる、人を引きつける魅力のある地域をつくり、人口の社会増を図る対策が重要です。

そこで、都心の近くにありながら田舎の雰囲気も感じられる神奈川の地域特性を生かしつつ、それぞれの地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルを「神奈川ライフ」として展開・発信するとともに、暮らしと仕事の情報の一元的な収集・発信を行い、子育て世代を中心に、移住・定住促進に向けた取組みを進めます。

〈主な取組み〉

▶地域の魅力を生かした移住の促進

▶暮らしとしごとの相談支援

▶外国人留学生の増加促進と卒業・修了後の地域社会への受入れ支援

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数（累計）
：2019年度50万回[実績値なし]
- ・かながわくらし・しごとセンター（仮称）での移住相談件数：2019年度130件
[実績値なし]

(2) 神奈川モデルのショーケース化

ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を受け、世界中から多くの人々が日本を訪れ、それとともに世界中のメディアが日本で今進められていることに注目することとなります。その際に、神奈川の先進性を見て、感じて、さらに体験していただければ、先進産業の集積地としての神奈川のプレゼンスが高まり、持続的に経済のエンジンを回すことができます。

そこで、2019年、2020年に向けて県が取り組もうとする様々な施策を神奈川モデルとしてショーケース化し、「世界に誇れる神奈川の姿」をつくりあげ、世界に向けて発信します。

① ヘルスケア・ニューフロンティアの発信

神奈川では、全国で一、二を争うスピードで超高齢社会が到来しており、医療や介護などのこれまでの社会システムが立ち行かなくなるという課題があります。こうした課題は本県のみならず、国内外に共通したものであり、課題の克服が求められています。

そこで、超高齢社会の到来という急激な社会変化を乗り越え、誰もが健康で長生きできる社会を目指す取り組みであるヘルスケア・ニューフロンティアの取り組みを神奈川モデルとして広く国内外に発信していきます。

<主な取り組み>

▶ヘルスケア・ニューフロンティアの取り組みの発信

超高齢社会へ対応する神奈川 ～ヘルスケア・ニューフロンティアの推進～

調整中

② エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信

東日本大震災を契機に、発電所で大量の電気をつくり、広域的な電力系統で送電する集中型電源から、エネルギーの地産地消を実現する分散型エネルギー体系への転換を図るため、本県では、いち早く太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入加速化などに取り組んできました。その後、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力系統の安定性を維持するため、発電した電力を送電せずに自家消費することが求められています。

そこで、電力系統に依存しないエネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす取組みを神奈川モデルとして広く国内外に発信していきます。

〈主な取組み〉

▶エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の姿の発信

【重要業績評価指標（KPI）】

・ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）の設置数（累計）：2019年度 20,000件[2014年度実績 138件]

新たなエネルギー体系に転換する神奈川 ～分散型エネルギーシステム～

エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成

地産地消の新しい分散型エネルギー体系を構築し、エネルギー自立型の住宅・ビル・街をお見せします。

薄膜太陽電池を導入したビル

多様な用途が広がる薄膜太陽電池の普及
(ビルの壁面・窓、工場・倉庫の屋根等)

水素エネルギーやガスコージェネレーション等を導入した住宅・ビル・街

高効率で出力が安定した燃料電池やガスコージェネレーション等の分散型電源の普及

ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）やネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）

消費するエネルギーから、太陽光発電等で生み出したエネルギーを差し引くと実質ゼロとなる住宅やビルの普及

③ ロボットと共生する神奈川の発信

急速な少子高齢化による労働力不足や災害現場等に対応するため、県民生活の様々な場面でロボットの活用が求められており、本県では、「さがみロボット産業特区」を中心に、生活支援ロボットの実用化の促進に取り組んできました。今後は、さらに様々な場面で本格的な普及を図っていく必要があります。

そこで、分野横断的に幅広くロボットの実用化や普及・活用を進めることで、「メイド・イン・神奈川」のロボットが社会にとけ込み、人々のいのちや生活を支えるパートナーとして共生する社会の実現をめざす取組みを神奈川モデルとして広く国内外に発信していきます。

〈主な取組み〉

▶ロボットと共生する社会をめざす神奈川の取組みを発信

【重要業績評価指標（KPI）】

・生活支援ロボットの導入施設数（累計）：2019年度 250件[実績値なし]（※再掲）

ロボットと共生する神奈川 ～ロボットで支える県民のいのち～

最先端ロボットとの快適な暮らし

介護・医療ロボット、高齢者等への生活支援ロボット、災害対応ロボットが支える安全・安心な暮らしをお見せします。

生活を支える最先端ロボット

実用化された介護・医療ロボット、高齢者等への生活支援ロボット、災害対応ロボット

最先端ロボットと触れ合えるロボットタウン

最先端の生活支援ロボットと直接触れ合えるロボットタウン

観光地でも活躍するロボット

坂道での移動をお手伝いするなど、観光客をサポートする最先端ロボット

（３）観光プロモーションの推進

① 外国人観光客の誘致促進

神奈川は、ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市となり、国内外から多数の観光客を呼び込む絶好の機会が訪れています。

そこで、地域の様々な観光資源を発掘して磨き上げ、誘客を促進する国や地域のニーズに合わせた映像等のコンテンツを作成するなど、戦略的にプロモーションを推進します。

〈主な取組み〉

▶外国人観光客の誘客を図るプロモーションの推進

【重要業績評価指標（KPI）】

・海外のメディアや旅行会社の招請者数（累計）：2019 年度 27 人[2014 年度実績 16 人]

② 国内観光客の誘客促進

県内を訪れる宿泊客の出発地は、首都圏の 1 都 3 県が 6 割を占めており、今後はラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、北陸や東北地方などからの誘客も強化していくことが求められています。

そこで、地域の様々な観光資源を発掘して磨き上げ、若者やシニアなど年齢層に応じたプロモーションや北陸や東北地方等をターゲットとしたプロモーションなどを推進します。

〈主な取組み〉

▶神奈川の魅力を伝えるプロモーションの実施

【重要業績評価指標（KPI）】

・映像等のコンテンツの制作件数（累計）：2019 年度 65 件[2014 年度実績 20 件]
・市町村・観光協会等との共同プロモーションの実施件数：2019 年度 20 件[2014 年度実績 6 件]

(4) 地域資源を活用した魅力づくり

① 県西地域活性化プロジェクトの推進

県西地域は、すでに人口減少が進んでおり、さらに高齢化率も県内の他地域と比較し高くなっています。一方で、都心に近い位置にありながら、豊かな自然環境に恵まれた地域であり、自然・食・癒しなどの多様な地域資源を有しています。

そこで、多様な地域資源を持つ県西地域を「未病の戦略的エリア」と位置づけ、「未病を治す」をキーワードに、地域の魅力をつなげて一つの大きな魅力を創り出し、観光など地域の新たな活力を生み出す様々な取組みを推進していきます。

〈主な取組み〉

▶「未病を治す」取組みの推進

▶県西地域の自然環境等を生かした観光の振興

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・未病いやしの里の駅の数（累計）：2019年度 210 施設 [2014年度実績 70 施設]
- ・「県西未病観光コンシェルジュ」講座修了者数（累計）：2019年度 500 名[実績値なし]

② 三浦半島の資源を生かした地域の活性化

三浦半島地域は、すでに人口減少が進んでおり、さらに県内の他地域と比較して高齢化率も高くなっています。一方で、都心に近い位置にありながら、変化に富んだ海岸線や豊富な歴史的文化遺産、農水産業などをはじめとした多様な地域資源を有しています。

そこで、これらの多様な地域資源を生かして、モデルコースの紹介や名産のPRなど観光をはじめとした多くの人を呼び込む様々な地域活性化の取組みを推進していきます。

〈主な取組み〉

▶地域資源を生かした地域活性化の推進

▶三浦半島における宿泊型観光の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

・三浦半島地域（鎌倉市を除く）の年間観光客消費額（暦年）：2019年 27,800 百万円
[2013年実績 21,822 百万円]

③ かながわシープロジェクトの推進

美しいビーチやそこで行われる様々なマリンスポーツなど、神奈川には貴重な観光資源である海があり、海を楽しむ文化的風土があります。また、都心に近い位置にあり、多くの観光客を呼び込む潜在的な魅力があります。

そこで、観光をはじめとした地域観光、レジャースポーツなど、神奈川の海の魅力を活かしたさまざまな取組みを進め、国内外へ新たな海洋文化を積極的に発信していきます。

〈主な取組み〉

▶マリンスポーツを楽しめる環境の整備

▶神奈川の海の魅力をパッケージで発信する「Feel SHONAN」キャンペーンの展開

【重要業績評価指標（KPI）】

・SHONAN 地域（相模湾沿岸 13 市町）を訪れる年間の入込観光客数（暦年）：
2019年 8,135 万人[2013年実績 7,385 万人]

④ マグカルの推進

文化芸術は人々がやすらぎや生きる喜びを見出す上で欠かせないものであり、県民が身近に文化芸術に親しむ機会を拡充することが求められています。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、伝統芸能を含む文化芸術により地域のにぎわいを創出することが期待されています。

そこで、県民の文化芸術活動の支援や文化芸術人材の育成を図りながら、文

化芸術の魅力で人を引きつけるマグカル（マグネット・カルチャー）の取組みを全県で展開します。

▶地域の文化資源を生かしたマグカルの全県展開

【重要業績評価指標（KPI）】

・芸術・文化イベント等の情報を一元的に発信するポータルサイト、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数：2019年度5,500件[2014年度実績 2,419件]

⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり

神奈川県は、都心に近い位置ありながら、森・川・海が連なる豊かな自然に恵まれています。また、地域のにぎわいを創出する商店街など、各地域に魅力ある多様な地域資源を有しています。

そこで、こうした地域の特性や資源を最大限に生かし磨きをかけることで、人を呼び込み、引きつけるマグネットとなる神奈川の魅力を高め、観光客の誘致を促進していきます。

〈主な取組み〉

▶新たな観光の核づくりの推進

▶ダム湖と周囲の自然環境を生かした水源地域の活性化

▶観光資源の発掘と磨き上げ（歴史、文化、食、商店街、伝統工芸・芸能）

【重要業績評価指標（KPI）】

・新たな観光の核づくり地域を訪れる年間の入込観光客数（暦年）：2019年326万人
[2013年実績290万人]
・水源地域への交流人口：2019年度69万人[2014年度実績581,591人]
・地域商業ブランド育成などに取り組む団体数（累計）：2019年度248団体
[2014年度実績148団体]
・伝統工芸品などの地域産業資源の認定件数（累計）：2019年度165件[2014年度実績140件]

3 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援

① 若い世代の経済的基盤の安定等に向けた支援

厳しい雇用環境や所得の伸び悩み、仕事と家庭の両立に向けたロールモデルの欠如など、これから社会に巣立つ若者は、今、多くの不安をかかえています。希望する人が結婚・子育てできるようにするためには、こうした不安の解消に取り組んでいく必要があります。

そこで、若者に対して、働き方や妊娠・出産、育児などについて早い段階から考える機会を提供するとともに、安心して働くことができるよう経済的基盤の安定に向けた取組みを進めます。また、自立に向けて様々な課題を抱える若者への支援を行います。

〈主な取組み〉

▶ライフキャリア教育の促進

▶若者の就業支援

▶困難を有する青少年の相談・支援の充実

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数：2019年度 300人
[2014年度実績 196人]
- ・児童養護施設の子どもの進学率（高等学校卒業後）：2019年度 25.0%
[2013年度実績 21.6%]

② 結婚の希望をかなえる環境づくり

全国的に未婚率が上昇しているほか、本県の平均初婚年齢は男女ともに東京に次いで第2位という高い水準にあり、結婚を実現することが難しい状況といえます。一方で、県内独身者の7割弱が「いずれ結婚するつもり」であることから、希望の実現に向けた支援をしていくことが必要です。

そこで、結婚への前向きな一歩を応援するイベントや、結婚につながる出会いの機会の提供などを通じて、希望する人が結婚できるよう結婚に向けた機運を醸成していきます。

〈主な取組み〉

▶結婚に向けた機運の醸成

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ！サイト」のトップページの閲覧数（累計）：
2019年度 54万ページビュー[実績値なし]

③ 妊娠・出産を支える社会環境の整備

産科・小児科不足など、妊産婦とその子どもを取り巻く医療環境は厳しくなっています。また一方では、晩婚化などの影響から不妊・不育治療を行う人も増加しています。

そこで、母子保健の充実支援をはじめ、妊娠期から出産まで一貫した切れ目ない支援や妊娠・出産を支える医療現場のスタッフや、不妊治療などの妊娠・出産に対する支援、小児救急体制の整備を行い、安心して妊娠・出産できる社会環境を整備していきます。

〈主な取組み〉

▶産科医の確保・育成

▶不妊治療に対する支援

▶母子保健の推進

▶周産期救急医療体制の整備・充実

▶思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康相談や健康教育

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・市町村からの風しん予防接種者報告件数（累計）：2019年度40,000件
[2014年度実績6,082件（横浜市・川崎市は未実施）]
- ・思春期から妊娠適齢期の男女を対象にした健康等に関する出前講座実施企業・団体数
：2019年度90団体[2014年度実績77団体]

④ 子育てを応援する社会の実現

核家族化や地域の結びつきの希薄化などにより、親が孤立感や不安感を払拭できず、健康面での悩みや育児不安を抱えてしまうことがあります。また、県内の保育所待機児童数は着実に減少しているものの未だに多くの待機児童がいます。

そこで、子育て世帯の多様なニーズに対応し、安心して子育てができるよう地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めます。また、仕事と子育てを両立できるよう、保育所をはじめとした多様な保育環境を提供するとともに、多子世帯の支援や小学校就学後も含めた子育て環境の充実と、教育活動の充実や環境づくりを進めます。

〈主な取組み〉

▶保育環境の整備

▶保育人材の確保・育成やニーズに応じた幼児期の教育・保育の提供

▶社会全体で多様な子育てを応援する環境づくり

▶子育て世代包括支援の取組み

▶多子世帯の支援

▶子どもの放課後などにおける育ちの場の整備

- ▶高校生などへの就学支援の充実
- ▶子どもの未病を治す環境づくり
- ▶小児救急医療体制の整備・充実
- ▶3世代近居の促進
- ▶生徒の個性や能力を伸ばす質の高い県立高校の教育の充実と魅力ある学校づくり
- ▶子どもの貧困対策の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・保育所入所待機児童数：2019年度0人[2014年度実績1,079人]
- ・かながわ子育て応援パスポートの協力施設数（累計）：2019年度2,500施設
[2014年度実績2,042施設]
- ・子育て世代包括支援センターの設置か所数（累計）：2019年度33か所[実績値なし]
- ・放課後児童クラブの施設数（累計）：2019年度1,298施設[2014年度実績962施設]
- ・放課後子ども教室数（累計）：2019年度全小学校区数[2014年度実績661教室]
- ・小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合：2019年度53.0%
[2013年度実績37.5%]
- ・主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う
高校生の割合：2019年度75.0%[2014年度実績47.4%]

（2）男女共同参画の推進

① 女性の活躍支援

女性が自らの希望を実現して潜在力を十分に発揮し、社会に活力をもたらすためには、就業の促進とあわせて就業の場における男女間の格差の解消や政治などの方針決定過程への女性の参画の推進が求められています。

そこで、企業における女性の活躍を支援し、管理職などへの女性の登用を促進するとともに、神奈川県独自の取組みとして、女性が開発に貢献した優れた商品のPRなどを通じて、女性の活躍を支援する機運を醸成していきます。

〈主な取組み〉

▶女性登用の促進

▶女性の活躍の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

・事業所における女性管理職の割合：2019年度 11.5% [2014年度実績 6.5%]

② 男女共同参画社会に向けた意識啓発

男女が共に活躍できる社会の実現のためには、制度を整えるだけでなく、一人ひとりの意識も変わっていかねばなりません。また、そのためには、仕事と育児の両立など様々な情報に接した上で、仕事と私生活のバランスをどのようにとっていくのかを考えておくことも必要です。

そこで、講座や啓発事業の実施を通じて、男女共同参画社会の推進に関する全県的な機運の醸成を推進していきます。

〈主な取組み〉

▶男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組みの推進

（3）働き方の改革

① 多様な働き方ができる環境づくり

子育て世代の男性の長時間労働が多いことが、男性の育児参加が進まない一因であると指摘されています。また、その結果、家事・育児を女性が負担することとなり、社会での女性の活躍を阻害する要因であるとも考えられます。

そこで、男女が共に仕事も家庭生活も充実できるよう、ワーク・ライフ・バランスの改善に努めるとともに、在宅勤務、サテライトオフィス、テレワークなど個人個人の実情にあった多様な働き方が実現できるよう環境づくりを進める企業を支援していきます。

〈主な取組み〉

- ▶ワーク・ライフ・バランスの普及啓発

【重要業績評価指標（KPI）】

・25～44歳の女性の就業率（暦年）：2019年70.3%[2014年実績66.8%]

②仕事と子育てや介護を両立できる環境づくり

神奈川県は30歳から40歳代の女性の労働力率は全国平均より低くなっています。これは、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった固定的性別役割分担意識が背景にあることが考えられます。

そこで、誰もが出産、子育てなどにより就業を中断することなく働きたいという希望をかなえられるよう男性に対する子育てや介護の役割分担意識の改革や、育児休業取得の促進を通じて、男女で子育てや介護を分担していく機運を醸成していきます。

〈主な取組み〉

- ▶男性の育児休業取得の促進

- ▶企業等における仕事と出産・子育てに関する意識や行動の変革を促す取組み

【重要業績評価指標（KPI）】

・事業所における男性の育児休業取得率：2019年度5.3%[2014年度実績3.8%]

4 基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

(1) 健康長寿のまちづくり

① 未病を治す環境づくり

超高齢社会が到来する中で、神奈川県では、全国一、二を争うスピードで高齢化が進んでいます。この超高齢社会を乗り越えるためには、高齢者だけでなく、子どもから高齢者まで誰もが健康で生き生きとくらすしくみづくりが求められています。

そこで、県民自身が身近な場所で未病を治す環境を、未病センターやME-BYOタウンなどを通じて、県内各地に展開していきます。また、未病を治すためにも、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としてスポーツに親しめるまちづくりを推進します。

〈主な取組み〉

- ▶身近な場所で未病を治す場の提供

- ▶ME-BYOタウンの形成促進

- ▶未病を治す取組みの推進

- ▶県西地域活性化プロジェクトの推進

- ▶スポーツのあるまち・くらしづくり

- ▶歯及び口腔の健康づくりの推進

- ▶こころの健康づくりの推進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・「未病センター」認証数、「未病を治すかながわ宣言協力活動」への登録事業所数（累計）
：2019年度 10,500 か所[2014年度実績 3,265 か所]
- ・「日頃から健康に気を付けた規則正しい生活を心がけている人」の割合
：2019年度 87.0%[2014年度実績 74.1%]
- ・特定健康診査実施率：2019年度 74.0% [2014年度実績 42.9%]
- ・障害者スポーツサポーター養成講座受講者数：2019年度 400人[実績値なし]
- ・県内総合型地域スポーツクラブの総会員数（累計）：2019年度 31,900人
[2014年度実績 25,388人]

② 高齢になっても活躍できる社会づくり

支援が必要な高齢者が増える一方で、高齢者に社会の担い手としての活躍が期待されていることから、高齢になっても健康で安心して住み、働けるような社会づくりの実現が求められています。

そこで、高齢者を取りまく居住環境の安定確保、介護人材の定着・確保、介護保険施設の計画的な整備などを促進していきます。

あわせて、定年退職を第2の現役生活のスタートとして、これまでの経験を活かした就業や起業の支援などを行うことにより、60歳からも活躍できる社会づくりに取り組みます。

〈主な取組み〉

- ▶健康で安心な高齢者居住の推進
- ▶地域包括ケアシステムの構築
- ▶介護人材の定着・確保と介護保険施設の計画的整備の促進
- ▶高齢者居住の安定確保の推進
- ▶福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着
- ▶地域のニーズに対応した医療体制の整備・充実
- ▶認知症の人や家族などに対する総合的な支援

▶福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

▶安全・安心に配慮した住まいづくり

▶CCRC※の取組み

※Continuing Care Retirement Community

▶シルバー世代の就業や起業の支援

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・健康団地づくりへの取組み（累計）：2019年度15団地[2014年度実績2団地]
- ・「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数（累計）：2019年度130,000人[2014年度実績580人]
- ・人力のみで抱え上げない介護実践技術に関する教育を受ける人の人数（累計）：2019年度1,900人[実績値なし]
- ・認知症サポート医の養成人数（累計）：2019年度250人[2014年度実績149人]
- ・成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数：2019年度18市町村[2014年度実績8市町村]
- ・サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数（累計）：2019年度11,800戸[2014年度実績8,909戸]

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり

① 人口減少社会に対応したまちづくりの推進

人口減少社会や超高齢社会が進むと、利便性の低い住宅地を中心に空き家等が顕在化し、治安や生活環境等の悪化が懸念されるとともに、高齢化に伴う高齢単身者世帯などの増加が見込まれることから、地域の活力を維持していくことが求められています。

そこで、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを推進していきます。また、今後、空き家対策として、空き家の適正管理や利活用など市町村の取組みを促進するほか、子どもと高齢者が共に触れ合える場作りを進めていきます。

〈主な取組み〉

- ▶ 空き家対策の推進

- ▶ 都市機能の集約化などの推進

- ▶ 県有地・県有施設の有効活用

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 空き家等対策計画を策定した市町数（累計）：2017年度 7市町[実績値なし]
- ・ 立地適性化計画を策定した市町数（累計）：2019年度 5市町[実績値なし]

② 個性豊かなまちづくりの推進

神奈川は多様な地域資源を有しており、これらを活用してまちづくりを進めるとともに、豊かな自然を生かした環境と共生し、それぞれの地域が個性豊かなまちづくりを進めることで、持続可能な地域活性化を図ることが求められています。

そこで、県内各地の文化や景観など多様な地域の特色や資源を生かした、魅

力あるまちづくりを推進するとともに、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成、地域の支え合いにもとづくコミュニティづくりなど、個性豊かなまちづくりを進めます。

〈主な取組み〉

- ▶地域の特色を生かしたまちづくり

- ▶みなとまちづくりの推進

- ▶エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成

- ▶地域の教育コミュニティづくり

- ▶都市拠点の整備と環境と共生するまちづくり

【重要業績評価指標（KPI）】

・「広告景観形成地区」のか所数：2019年度2地区[2014年度実績1地区]

③ 安全で安心なまちづくりの推進

少子・高齢化や国際化が進む中、誰もが生き生きと、心豊かにくらせる地域社会の実現のためには、県内の各地域において、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出し、住むことができる安全な環境や県民がお互いに理解し助けあうことにより、だれにでもやさしいまちづくりが求められています。

そこで、子どもから高齢者まですべての県民が自らの意思で自由に行動して社会参加できるバリアフリーのまちづくりを推進します。また、地域に密着して活動する消防団・自主防災組織の支援を強化し、自助・共助の取組みを促進するなど、安全で安心なまちづくりに取り組みます。

〈主な取組み〉

- ▶バリアフリーのまちづくりの推進

- ▶自助・共助の取組み促進

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・幅広歩道の整備延長：2016年度8km[2007～2014年度実績28.7kmを整備]
- ・「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている」に関する県民ニーズ調査の満足度：2019年度30.0%[2014年度実績24.9%]
- ・消防団の団員数：2019年度維持[2014年度（2014年4月）実績17,994人]

（3）交通ネットワークの充実**① 交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備等**

道路は、通勤・通学など日常生活をはじめ、様々な社会経済活動を支える基本的な交通基盤であり、交通混雑の緩和など交通利便性向上による、産業、経済、観光などの地域経済の活性化や災害時における安全・安心の確保が求められています。また、鉄道網のシームレス化などにより、誰もが安全で快適に移動できる環境の創出や空港等へのアクセス機能の強化などが求められています。

そこで、各地域の交流・連携を支える幹線道路網の整備を進め、交通渋滞の緩和や走行時の安全性向上などを図るとともに、地域活性化などが期待できるスマートインターチェンジ・道の駅の整備を促進します。また、地域の利便性向上や活性化などに大きく貢献するリニア中央新幹線の整備や東海道新幹線新駅の設置など既存路線の整備を促進します。

〈主な取組み〉**▶交流幹線道路網の整備****▶道路網の有効活用****▶鉄道網の整備促進と公共交通の充実・確保****【重要業績評価指標（KPI）】**

- ・「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民ニーズ調査の満足度：2019年度21.0%[2014年度実績17.2%]
- ・インターチェンジまでの5km以内の地域の割合：2019年度90%[2014年度実績86%]

第4章. 推進体制等

(1) 県民・企業・団体等との連携

総合戦略の推進にあたっては、県民、企業、団体などと情報や目的を共有しながら、総力を結集し、施策の実現に向けて取り組んでまいります。具体的には、県だけでなく、産業界・大学・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等が連携し効果的に推進していきます。

(2) 市町村との連携

総合戦略の推進にあたっては、県と市町村が連携し、力を合わせることで神奈川らしい地方創生を実現していきます。県では、まず、3つの特区などを最大限活用した成長産業の創出等により、経済のエンジンを回し、安定した雇用を生み出すなど、広域的な産業政策を進めます。また、「県西地域活性化プロジェクト」や「新たな観光の核づくり」などの広域的な地域活性化策については、関係市町村の総合戦略にも同様の施策を掲げ、市町村と連携して効果的に実施してまいります。

(3) PDCAによるマネジメントサイクル

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります。（Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のPDCAサイクルの構築）。

具体的には、戦略に示した、基本目標ごとの数値目標や各事業のKPI（重要業績評価指標）を基に、実施した施策・事業の効果を検証します。また、数値目標やKPIの数値には現れない情報についても可能な限り収集し、戦略ならびに施策・事業の評価・改善を図ることとします。

評価と検証の手法については、まず、県庁内で施策の進捗状況の確認を行い、評価・検証を行うとともに、その妥当性・客観性を担保するため、神奈川県地方創生推進会議からの意見をいただき、戦略ならびに施策・事業の評価・改善を図ってまいります。

(参考) . 策定プロセス

1 神奈川県地方創生推進会議

第1回	2015年6月4日
第2回	2015年8月5日
第3回	2015年9月3日
第4回	2015年10月21日
第5回	2015年11月26日
第6回	

※神奈川県地方創生推進会議の委員名簿は別添

2 市町村との調整

(1) 首長等による意見交換

.....
.....

(2) 県・市町村間行財政システム改革推進協議会地方創生部会

第1回	○月○日
第2回	
第3回	
第4回	
第5回	
第6回	

3 県民参加

○月○日～○月○日

○○件

4 県議会への報告

平成27年第○回定例会 ○○常任委員会報告

.....
.....

神奈川県地方創生推進会議委員 名簿 (2015年8月5日現在)

	氏名	所属	分野
1	◎牛山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授 (行政学)	大学・研究機関
2	○齊藤 英和	国立研究開発法人国立成育医療研究センター 周産期・母性診療センター副周産期・母性診療センター長	大学・研究機関
3	石井 紀彦	(公社)日本青年会議所関東地区神奈川県ブロック協議会会長	産業・経済
4	浦川 竜哉	大和ハウス工業 (株) 常務執行役員	産業・経済
5	大橋 由紀子	日本労働組合総連合会神奈川県連合会女性局長	労働
6	柏木 京子	神奈川県商工会連合会理事	産業・経済
7	加藤 久和	明治大学政治経済学部教授 (経済学)	大学・研究機関
8	黒田 聡	小田急電鉄 (株) 執行役員 交通企画部長	産業・経済
9	小室 淑恵	(株)ワーク・ライフバランス代表取締役社長	産業・経済
10	ジギャン・クマル・タパ	(公財) かながわ国際交流財団職員	産業・経済
11	白河 桃子	少子化ジャーナリスト 相模女子大学客員教授	言論・メディア
12	関 ふ佐子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授	大学・研究機関
13	露木 徳行	神奈川県農協青壮年部協議会参与	産業・経済
14	富田 幸宏	神奈川県町村会副会長 (湯河原町長)	市町村
15	富山 英輔	湘南スタイル magazine 編集長	言論・メディア
16	西川りゅうじん	マーケティングコンサルタント 神奈川県マグカル・テーブル座長	産業・経済
17	畑野 耕逸	(一社) 神奈川県経営者協会専務理事	産業・経済
18	平位 武	京浜急行バス (株) 取締役社長 京浜急行電鉄 (株) 取締役	産業・経済
19	平井 竜一	神奈川県市長会副会長 (逗子市長)	市町村
20	平松 廣司	かながわ信用金庫理事長 (一社) 神奈川県商工会議所連合会副会長	金融機関
21	三崎 幸恵	(株) テレビ神奈川アナウンサー	言論・メディア
22	蓑宮 武夫	(有) みのさんファーム代表取締役	産業・経済
23	室田 昌子	東京都市大学環境学部環境創生学科教授	大学・研究機関
24	望月 淳	(株) 横浜銀行代表取締役常務執行役員	金融機関
25	山崎 哲雄	(株) リビエラリゾート常務取締役	産業・経済
26	ルース・ジャーマン・白石	(株) ジャーマン・インターナショナル代表取締役	産業・経済
27	若生 正之	神奈川労働局長	労働
28	秋山 怜史	公募委員	公募委員
29	石本 宇	公募委員	公募委員
30	桂 由佳	公募委員	公募委員
31	菊地 加奈子	公募委員	公募委員

◎は座長、○は副座長

(敬称略・順不同)